

新規事業採択時評価の結果

平成 15 年 12 月

担当課 航空局飛行場部計画課 大都市圏空港計画室

(空港整備事業)

(担当課長名)

(室長 戸田和彦)

事業名	東京国際空港再拡張整備事業					
所在地	東京都大田区	事業主体	関東地方整備局・東京航空局			
事業概要	滑走路長 2,500mの滑走路を、現B滑走路と平行に新設する。					
事業期間	平成 16～21 年度	総事業費	7,800 億円			
目的・必要性	航空需要の増大に対する円滑かつ効率的な航空サービスを提供することを目的に、我が国の航空輸送ネットワークの健全なる発展を目指す上で、その要となる東京国際空港の容量拡大を通じボトルネックの解消を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成 19 年度:6,070 万人、平成 24 年度:7,320 万人、 平成 29 年度:8,030 万人、平成 34 年度:8,550 万人					
費用対 効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、再投資費				
	貨幣換算した主要な便益	時間短縮効果、費用低減効果、供給者便益				
	費用の生じる時期	平成 16 年度				
	効果の生じる時期	平成 21 年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成 15 年度		
	総費用	7,300 億円	総便益	47,400 億円		
	B/C	6.5	B-C	40,100 億円	EIRR	18%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	羽田の発着容量のオーバーフロー分について、他輸送モードへの転換の回避(発着枠増大に伴う国際定期便の就航も考慮)				
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	国土交通大臣と首都圏8都県市の首長をメンバーとする「羽田空港再拡張事業に関する協議会」をこれまでに3回実施。					
事業実施によるメリット・デメリット	羽田空港の発着容量の制約の解消、多様な路線網の形成、多頻度化による利用者利便の向上が図られるとともに、その発着余裕枠を活用して国際定期便の受入れが可能となる。					
日程・手続	平成 21 年供用開始					
関係者の意見等	経済界、航空業界、関係自治体等多方面から強い要望がある。					
備考						